

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社安江工務店

【英訳名】 Y A S U E C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 賢治

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市天白区島田一丁目1413番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号

【電話番号】 052 - 223 - 1100

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 印田 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,045,257	1,140,268	5,059,888
経常利益又は経常損失 () (千円)	12,558	76,579	205,277
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	11,713	63,418	123,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,489	64,175	123,355
純資産額 (千円)	1,339,616	1,347,726	1,494,388
総資産額 (千円)	2,899,914	3,357,592	2,910,957
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	9.02	48.97	94.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			92.26
自己資本比率 (%)	46.0	39.4	50.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第1四半期連結累計期間及び第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たにアブリコット株式会社の全株式を取得し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2020年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現時点では具体的に算定することは困難であり、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が出始めるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、住宅ローン金利が低い水準で推移していることなどにより需要は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルスの影響による一部住宅設備機器の納期遅延や、物流コスト・原材料費の高騰による建設コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足など、厳しい状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らく『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、当社は今年創業50周年の節目を迎え、当社グループの更なる業容拡大と安定的な経営基盤構築を目指し、グループビジョン「Vision 2030 forward 300」及び3カ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。10年後となる2030年には売上高300億円の達成を目指し、5つの重点施策を実施するとともに、グループブランド「r-cove*（アール・コーブ）」の強化・浸透を図り、グループ間のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの影響による住宅設備機器の納期遅延等により、主力の住宅リフォーム事業において一部工期の期ずれが発生したものの、今年1月に子会社化したアプリコット株式会社の売上寄与もあり、全てのセグメントにおいて売上高は増加いたしました。一方、費用につきましては、M&Aに係る一時的な費用25百万円の発生に加え、50周年記念企画等の広告宣伝費が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,140百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は74百万円（前年同期は営業損失11百万円）、経常損失は76百万円（前年同期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有した女性デザイナーによるデザイン性の高いリフォームを提供するとともに、外壁塗装などの外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。

また、新型コロナウイルスの影響による顧客との打合せ機会の低下を回避するために、「LINEアプリ」を活用したリフォームのご相談や見積り依頼ができるサービスを開始するなど、他社との差別化を行って集客を強化してまいりました。

しかしながら、M&Aの実施によって取得関連費用の計上やのれん償却額の増加等があり、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は739百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント損失は83百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、「無添加厚塗りしっくい®」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE®」や、お好みのデザインから選べるキューブ型注文住宅「Storia®」に加え、高い機能はそのまま、カラーとデザインを融合させたコンセプト住宅「LÄMPÖ®(ランプ)」と「BEDFORD®(ベッドフォード)」など、お客様のニーズに合わせた商品の販売に注

力してまいりました。

また、これらを使用したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通じて、実際に当社の住宅の心地良さを体感していただくことで魅力ある住まいづくりを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は217百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業におきましては、買取再販物件に、当社の強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートして顧客に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。また、一団の土地を仕入れて開発分譲するとともに、自社での新築注文住宅及び新築分譲住宅用地としての活用も行うなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は182百万円（前年同期比93.1%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が89百万円、販売用不動産が97百万円減少したものの、現金預金が436百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは主に建物・構築物が39百万円、土地が106百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円増加いたしました。これは主に短期借入金291百万円、未成工事受入金51百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は571百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。これは主に長期借入金263百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い157百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円の計上等によるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,309,020	1,309,020	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,309,020	1,309,020	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		1,309,020		245,900		215,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,301,600	13,016	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	1,309,020	-	-
総株主の議決権	-	13,016	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。
2. 2020年3月10日開催の取締役会決議に基づき、同年3月11日より行った自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は36,047株となっております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安江工務店	名古屋市天白区島田一丁目 1413番地	6,500		6,500	0.50
計	-	6,500		6,500	0.50

- (注) 2020年3月10日開催の取締役会決議に基づき、同年3月11日より行った自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は36,047株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第45期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第46期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人コスモス

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	550,695	986,878
完成工事未収入金	145,390	55,793
売掛金		47,996
未成工事支出金等	149,324	143,836
販売用不動産	936,637	839,419
材料貯蔵品	5,746	10,668
その他	50,420	25,973
貸倒引当金	591	27
流動資産合計	1,837,622	2,110,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	267,317	307,215
土地	488,977	595,094
その他(純額)	34,842	33,670
有形固定資産合計	791,138	935,980
無形固定資産		
のれん	160,116	169,894
ソフトウェア	19,026	19,173
その他	12,837	13,377
無形固定資産合計	191,980	202,445
投資その他の資産		
投資有価証券	5,019	3,559
繰延税金資産	35,962	52,497
その他	49,233	52,570
投資その他の資産合計	90,215	108,627
固定資産合計	1,073,334	1,247,053
資産合計	2,910,957	3,357,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	305,524	255,101
買掛金		31,503
短期借入金	109,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	125,268	173,428
未払金	65,634	49,584
未払法人税等	43,640	9,111
未成工事受入金	320,793	372,653
賞与引当金	34,912	63,113
完成工事補償引当金	30,921	30,312
その他	70,839	53,313
流動負債合計	1,106,533	1,438,121
固定負債		
長期借入金	301,933	564,973
繰延税金負債	1,650	
その他	6,451	6,771
固定負債合計	310,034	571,744
負債合計	1,416,568	2,009,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,900	245,900
資本剰余金	235,875	235,875
利益剰余金	999,422	878,695
自己株式	9,615	35,842
株主資本合計	1,471,582	1,324,629
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	207	964
その他の包括利益累計額合計	207	964
新株予約権	23,013	24,062
純資産合計	1,494,388	1,347,726
負債純資産合計	2,910,957	3,357,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,045,257	1,140,268
売上原価	701,593	800,072
売上総利益	343,663	340,195
販売費及び一般管理費	355,582	414,363
営業損失()	11,918	74,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	7
売電収入	272	299
その他	217	523
営業外収益合計	497	831
営業外費用		
支払利息	1,008	1,407
売電費用	127	112
支払手数料		1,280
その他	0	441
営業外費用合計	1,137	3,242
経常損失()	12,558	76,579
特別利益		
固定資産売却益		550
特別利益合計		550
特別損失		
投資有価証券評価損		402
特別損失合計		402
税金等調整前四半期純損失()	12,558	76,430
法人税、住民税及び事業税	2,709	8,989
法人税等調整額	3,554	22,001
法人税等合計	844	13,012
四半期純損失()	11,713	63,418
親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,713	63,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失()	11,713	63,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	757
その他の包括利益合計	224	757
四半期包括利益	11,489	64,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,489	64,175

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

従来より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益及び包括利益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	12,011千円	12,263千円
のれんの償却額	7,971 "	8,905 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月11日 取締役会	普通株式	57,161	44	2018年12月31日	2019年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月10日 取締役会	普通株式	57,308	44	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	737,322	213,273	94,661	1,045,257
計	737,322	213,273	94,661	1,045,257
セグメント利益又は損失()	1,183	20,991	7,889	11,918

(注) セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	739,793	217,664	182,810	1,140,268
計	739,793	217,664	182,810	1,140,268
セグメント利益又は損失()	83,873	5,178	4,527	74,168

(注) セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失	9円02銭	48円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	11,713	63,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	11,713	63,418
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,120	1,295,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年3月10日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 57,308千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 44円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年3月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社安江工務店
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行役員 公認会計士 岩村 豊正 印

業務執行役員 公認会計士 小室 豊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安江工務店の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安江工務店及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。